

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第98期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	キーパー株式会社
【英訳名】	KEEPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由井弘行
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号
【電話番号】	0466(35)1895
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 田中宏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号
【電話番号】	0466(35)1895
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 田中宏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	16,934,314	17,995,468	18,053,655	18,593,715	19,103,103
経常利益 (千円)	709,809	809,894	566,257	734,501	544,767
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	511,836	669,040	444,877	475,762	431,499
包括利益 (千円)	943,846	1,160,439	169,622	671,598	418,822
純資産額 (千円)	6,452,781	7,548,051	7,188,483	7,781,977	8,101,310
総資産額 (千円)	18,599,582	20,893,113	20,370,725	21,338,146	22,975,517
1株当たり純資産額 (円)	526.25	624.16	623.93	687.42	727.60
1株当たり当期純利益 (円)	44.86	58.92	39.72	43.24	39.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	33.8	34.0	35.1	33.9
自己資本利益率 (%)	9.7	10.2	6.4	6.6	5.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,119,987	90,411	1,336,868	1,367,931	2,503,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,215,879	668,503	1,148,668	1,347,052	3,057,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,624	477,640	371,497	75,573	882,191
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,103,061	1,850,176	1,659,521	1,591,858	1,920,010
従業員数 (名)	1,046	1,056	1,077	1,042	1,104

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
 4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	14,921,135	15,029,427	14,965,786	15,378,946	15,824,509
経常利益 (千円)	347,159	472,351	314,122	392,459	236,284
当期純利益 (千円)	346,662	390,696	241,021	1,009,004	224,677
資本金 (千円)	693,000	693,000	693,000	693,000	693,000
発行済株式総数 (千株)	12,060	12,060	12,060	12,060	12,060
純資産額 (千円)	3,196,389	3,949,153	3,692,785	4,904,431	4,992,221
総資産額 (千円)	14,803,373	16,677,363	16,142,031	17,597,687	18,434,895
1株当たり純資産額 (円)	280.15	349.22	332.44	449.63	466.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 (1.0)	5.0 (2.0)	4.0 (2.0)	5.0 (2.0)	5.0 (3.0)
1株当たり当期純利益 (円)	30.38	34.41	21.52	91.70	20.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	23.7	22.9	27.9	27.1
自己資本利益率 (%)	11.8	10.9	6.3	23.5	4.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.6	14.5	18.6	5.5	24.0
従業員数 (名)	518	518	504	513	558

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和18年 2月	明治43年以後鉄道車両用ダストキーパーを製造していた同業3社が鉄道省の要請により企業合同して日本ダストキーパー(株)を設立。
昭和19年 3月	運輸通信省東京鉄道局指定工場となる。
昭和28年 4月	自動車用並びに一般機械向オイルシールの製造を開始。
昭和29年12月	鉄道車両軸箱用パットが日本国有鉄道で採用される。
昭和33年 7月	名古屋営業所を開設。
昭和35年 9月	大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	広島営業所を開設。
昭和38年10月	オイルシールのJIS指定工場として辻堂工場が認可される。
昭和42年11月	製造品種の拡大により日本ダストキーパー(株)をキーパー(株)に社名変更する。
12月	英国ジョージアンガス社と技術提携を行う。
昭和44年 1月	(株)浅井製作所と合併。
4月	浜松出張所(旧 浜松営業所)を開設。
昭和45年 2月	北関東営業所を開設。
8月	製造品種の増産並びに拡大により島根県に三隅工場を新設。
昭和50年 3月	オイルシールのJIS指定工場として三隅工場が認可される。
昭和53年 4月	英国ジョージアンガス社と、取扱品目を拡大し、再契約を行う。
11月	製造品種の増産並びに拡大により平塚工場を新設。
昭和55年 5月	ダストカバー需要増大によりダストキーパー(株)設立。
12月	株主割当(100百万円)及び第三者割当(100百万円)による増資を行う。
昭和62年11月	中華民国(台湾)に出資比率40%で台普工業股份有限公司を設立。
昭和63年11月	資本準備金の資本組入れ(60,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成元年 5月	米国ゴーシェンラバー社と技術供与契約を行う。
10月	製造品種の増産並びに拡大により島根県三隅町に白砂分工場を新設。
平成 2年12月	本社機能の充実をはかるため、辻堂工場隣接地に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	米国に出資比率40%でG.K.I.CORPORATIONを設立。
平成 5年10月	資本準備金の資本組入れ(33,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成 7年 4月	中国に出資比率48%で青島基珀密封工業有限公司を設立。
平成 9年 6月	出資比率45%で韓国キーパー(株)を設立。
平成10年11月	国際標準であるISO9001の認証を本社部門が取得。子会社ダストキーパー(株)がQS9000を取得。
平成12年 1月	子会社のダストキーパー(株)を合併。
12月	QS9000の拡大認証を取得。(辻堂工場、平塚工場、三隅工場)
平成13年 6月	タイに合併により販売会社SIAM KEEPER CO.,LTD.を設立。
12月	米国に販売子会社AMERICAN KEEPER CORPORATIONを設立。
平成14年 9月	タイに生産子会社SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.を設立。
平成15年 3月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。
平成16年10月	国際標準規格ISO/TS16949の認証を取得。
10月	増資引受により(株)トーイツを子会社化。
平成17年10月	増資引受により(株)今井を子会社化。
平成18年12月	青島基珀密封工業有限公司との合併を解消。
平成19年 6月	執行役員制度導入。
平成20年 7月	子会社の(株)今井をケーピー(株)に社名変更。
平成20年10月	タイ国子会社 SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.に35万パーツの増資を行う。
平成21年10月	北関東営業所(小山市)と高崎営業所(高崎市)を統合し、北関東営業所を高崎市に開設。
平成21年11月	合併によりブルスキーパー(株)を設立。

平成21年12月 米国販売子会社 AMERICAN KEEPER CORPORATION に250万ドルの増資を行う。

平成22年 1月 浜松営業所（浜松市）と名古屋営業所（名古屋市）を統合し東海営業所を豊橋市に開設。

平成22年 3月 広島営業所を閉鎖し、大阪営業所に吸収。

平成23年 1月 子会社のキーパー販売㈱が、キーパー中部販売㈱を吸収合併。

平成27年 4月 子会社の㈱トイーツを完全子会社化。

平成28年 7月 子会社のキーパー販売㈱を吸収合併。九州出張所を開設。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社5社及び関連会社4社で構成され、輸送用機器（主としてオイルシール、ブーツ等の自動車部品）を製造し、販売しております。

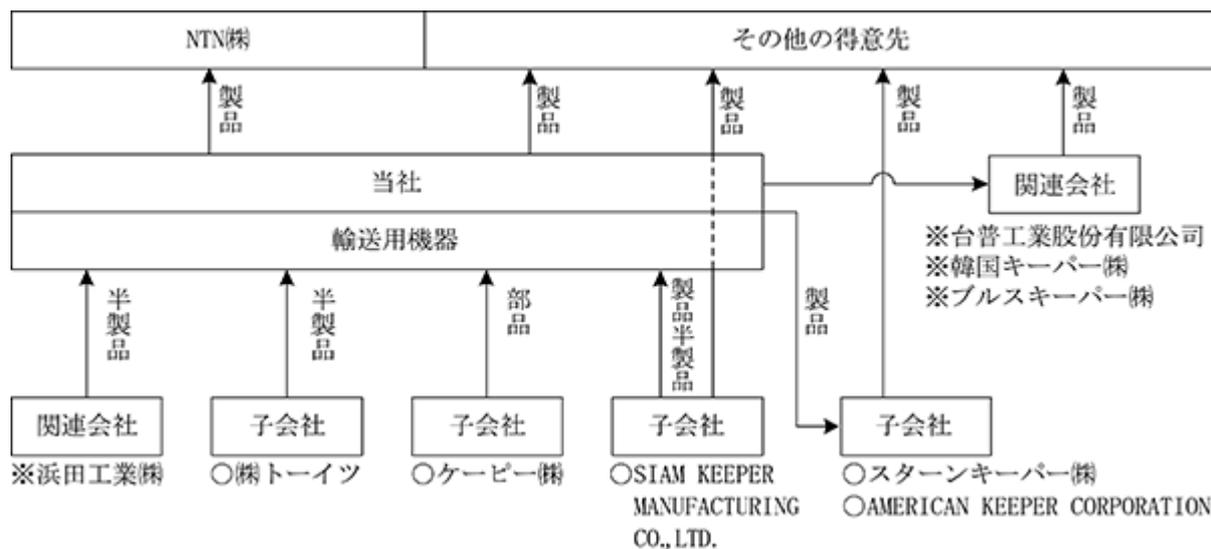
当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社が製造販売するほか、子会社スターンキーパー(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.が製造しており、また子会社の製品の一部を当社が仕入れて販売しております。主要な得意先はNTN(株)であります。

部品、半製品の一部については、子会社(株)トイetz、ケーピー(株)及び関連会社浜田工業(株)から仕入れております。

当社の製品の一部は子会社スターンキーパー(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION及び関連会社台普工業股份有限公司、韓国キーパー(株)を通じて販売されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

スターンキーパー(株)

船舶用船尾管シールの製造販売

AMERICAN KEEPER CORPORATION

オイルシール、工業用ゴム製品の販売

SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.

オイルシールの販売、ブーツの製造販売

(株)トイetz

オイルシール、工業用ゴム製品の製造販売

ケーピー(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

金属環、バネ、樹脂部品の製造販売

関連会社

浜田工業(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

台普工業股份有限公司

オイルシール、ブーツの製造販売

韓国キーパー(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の製造販売

ブルスキーパー(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の販売

連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) スターンキーパー(株)	神奈川県 平塚市	50	船舶用船尾管 シールの製造販 売、オイルシー ル・工業用ゴム 製品の販売	100		当社の船舶用船尾管シールを製造 販売しております。 役員の兼任 0名
AMERICAN KEEPER CORPORATION (注)2,3	米国 インディアナ州	百万US \$ 7.1	オイルシールの 販売、ブーツの 製造販売	100		当社のオイルシールの販売、ブー ツの製造販売をしております。 また、同社の借入金について、当 社が債務保証しております。 役員の兼任 1名
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD. (注)2	タイ国 チョンブリ県	百万Baht 200	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造販売	76.0 うち間接所有 (14.2)		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造販売をしております。 同社の借入金について、当社が債 務保証しております。 役員の兼任 1名
(株)トイーツ (注)2	島根県 益田市	176	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造	100		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造をしております。 役員の兼任 1名
ケービー(株) (注)2	島根県 浜田市	170	金属環、バネ、 樹脂部品の製造 販売	100		当社及び、子・関連会社他に金属 環、バネ、樹脂部点を製造販売し ております。 また、当社より、本社及び工場の 土地の貸与を受けております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 台普工業股份有限公司	中華民国 台湾省桃園県	百万NT \$ 80	オイルシール、 ブーツの製造販 売	40		当社のオイルシール、ブーツの製 造販売をしております。 役員の兼任 2名
韓国キーパー(株)	韓国 京畿道	百万W 968.755	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造販売	45		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造販売をしております。 役員の兼任 1名
ブルスキーパー(株)	神奈川県 藤沢市	12	オイルシール、 工業用ゴム製品 の販売	50		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の販売をしております。ま た、当社より、本社の建物の貸与 を受けております。 役員の兼任 3名
浜田工業(株)	島根県 浜田市	60	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造	43.3		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造をしております。 役員の兼任 0名

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.、(株)トイーツ、ケービー(株)は特定子
会社であります。
3. AMERICAN KEEPER CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	AMERICAN KEEPER CORPORATION
売上高	2,228百万円
経常利益	102百万円
当期純利益	67百万円
純資産額	788百万円
総資産額	1,284百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	787
北米	35
東南アジア	282
合計	1,104

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
558	45.3	22	5,241

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 部品関連労働組合キーパー労働組合
 上部団体 全日産・一般業種労働組合連合会
 (全日本自動車産業労働組合総連合会傘下)
 所属人員 455名(平成30年3月31日現在)
 労使関係 相互信頼の精神で生産性の向上に協力しており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業グループは、「技術の蓄積、信用の蓄積、資本の蓄積」を社是とし、人の和による力を創造し社会に貢献することを経営理念としております。この社会的使命の達成に向けて、シール技術を基本に、最高の製品・サービスを提供するグローバル企業を構築することを長期ビジョンに掲げ事業活動を推進しております。

(2) 経営戦略等

現在執行中の中期経営計画では、技術・生産・販売の開発企画と管理力を強化し成長戦略への転換をはかることを目標に掲げ、以下の5項目に重点を置いて活動しております。

シール専門メーカーとして、お客様に信頼され、満足して頂ける商品とサービスを継続的に提供する。

環境マネジメントシステムを積極的に活用し、環境への負荷低減を推進する。

新市場開拓と高付加価値商品の開発を強化する。

利益管理を徹底し、財務体質を強化する。

グループの総力を結集した生産と販売に取組み、経営の効率を高める。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調となることが期待されていますが、米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化に伴う原油高などのリスク要因もあり、警戒感も出てきています。

自動車産業においては、自動運転、次世代パワートレインなどの先進技術に関する競争が更に激化してきており、その動向を見極めた対応が重要となってきました。

一方、産業機械等の非自動車関連につきましては、自動化・生産性向上ニーズの高まりを背景にして、生産は今後も増加が期待されています。

このような状況を踏まえ当企業グループとしましては、売上高の確保と生産・販売効率の向上をはかり、持続的な成長と利益を創出する企業基盤の確立に継続して取り組んでまいり所存であります。

2 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 原材料調達の影響

当企業グループでは、製品の製造に使用する原材料等を外部の供給メーカーより調達しております。もとより安定的調達や原価低減に努めておりますが、これらの原材料等の価格は為替や需要動向等により変動しており、想定を超えて原材料価格が上昇した場合は、当企業グループの経営成績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の不具合

当企業グループでは品質の重要性を認識し品質管理を徹底しております。しかし、製品に重大な不具合が生じ重大な事故やリコール等の原因となった場合、多額の補償費用の発生により、当企業グループの経営成績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 災害の発生

当企業グループあるいは当企業グループ取引先の事業拠点が地震や洪水、火災等の災害により被害を受ける可能性があります。当企業グループでは事業継続のため管理体制を構築しリスクの最小化に努めておりますが、完全なリスク回避は困難であり、大規模な災害が発生した場合には、当企業グループの経営成績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付債務の影響

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当企業グループの経営成績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計の影響

当企業グループは、事業用不動産として複数の土地建物を所有しております。「固定資産の減損に係る会計基準」及び同適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの、公共投資等の経済対策効果や設備投資の拡大により景気は緩やかな回復局面が継続しました。

自動車産業におきましては、新車投入効果が好調に推移し、軽自動車の需要回復や輸出も全体として増えたことなどから、生産台数は967万台と前年実績935万台を3.4%上回りました。

また、産業機械関連につきましては、人手不足を背景とした省力化投資が拡大しており、特にロボット需要の増大に伴う工作機械関連の伸びは、今後も継続する見通しとなっています。

このような状況下における当企業グループの業績は、既存得意先内での拡大や新規得意先の獲得によりタイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.が大きく売上を伸ばし、国内もまた、一般機械業種が大幅に増加したことにより、売上高は19,103百万円（前年度比2.7%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は原価の増加により431百万円（前年度比9.3%減）となりました。

当社におきましては、日産自動車の検査不正による受注減などの影響から自動車製品は減少しましたが、ロボット需要の拡大から減速機用シールが大幅に増加し、売上高は15,824百万円（前年度比2.9%増）となりました。このような生産能力増強対応に伴い設備投資、人件費が増加し、当期純利益は224百万円（前年度比77.7%減）となっております。

報告セグメントの経営成績は次のとおりです。

日本では非自動車業種（一般機械関連）の大幅な増加により売上高は15,166百万円（前年度比3.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は157百万円（前年度比49.6%減）となりました。

北米では在庫調整や自動車買い替え需要が一巡したことなどから、売上高は2,228百万円（前年度比9.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は113百万円（前年度比32.8%減）となりました。

東南アジアでは、タイ国での既存得意先の拡大により売上高は1,707百万円（前年度比17.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年度比54.8%減）となりました。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

財政状態については次のとおりです。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ1,637百万円増加し22,975百万円となりました。負債は前連結会計年度末と比べ1,318百万円増加し、14,874百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ319百万円増加し8,101百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して328百万円増加し、1,920百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増加及び売上債権の減少等により2,503百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ1,135百万円（前年度比83.0%増）の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、3,057百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ1,710百万円（前年度比126.9%増）の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により、882百万円の収入（前年度同期は75百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,261,348	5.3
北米	2,165,379	14.2
東南アジア	1,669,385	11.9
合計	19,096,112	3.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,179,573	4.1	882,548	1.5
北米	2,228,879	9.2		
東南アジア	1,707,552	17.1		
合計	19,116,005	3.3	882,548	1.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,166,671	3.3
北米	2,228,879	9.2
東南アジア	1,707,552	17.1
合計	19,103,103	2.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NTN(株)	2,575,917	13.9	2,504,890	13.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、10,449百万円となりました。これは、電子記録債権が954百万円減少した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ136百万円、183百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,207百万円増加し、12,526百万円となりました。これは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具がそれぞれ2,205百万円、212百万円増加した一方で、建設仮勘定が262百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し、14,874百万円となりました。これは、短期借入金が143百万円減少した一方で、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む）、電子記録債務がそれぞれ1,198百万円、173百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、8,101百万円となりました。これは、利益剰余金が366百万円増加したことが主な原因であります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当企業グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当企業グループの資金需要のうち主なものは、生産・試験機器導入のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、製造に係る人件費、外注費等の経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、国内売上の増加に加え、タイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の既存得意先の拡大により前年度比2.7%増の19,103百万円となりました。

売上高を品群別で見ますとオイルシール：7,036百万円（前年度比3.4%増）、ブーツ・ペロー：6,269百万円（前年度比1.9%減）、工業用ゴム製品4,872百万円（前年度比6.8%増）、その他：924百万円（前年度比9.9%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上原価につきましては、売上高の増加により前年度比4.6%増の16,347百万円となりました。また売上原価率は85.6%（前年度比1.5ポイント増）となりました。この結果、売上総利益は2,756百万円（前年度比7.0%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度を上回り、2,338百万円（前年度比0.6%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、417百万円（前年度比34.7%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、544百万円（前年度比25.8%減）となりました。この結果、売上高経常利益率は2.9%となり、前連結会計年度の4.0%より1.1ポイント減少いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益の計上により8百万円（前年度比88.7%減）となりました。特別損失は固定資産処分損の計上により13百万円（前年度比92.3%減）となりました。また、法人税等合計は96百万円（前年度比20.4%減）となりました。この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、431百万円（前年度比9.3%減）となりました。売上高親会社株主に帰属する当期純利益率は2.3%と前連結会計年度の2.6%より0.3ポイント減少いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産および開発投資並びに省力化・合理化を主体に、総額3,478百万円を実施しました。

主な設備投資としては、建物関係で2,367百万円、機械装置関係で678百万円、工具器具備品関係で432百万円（うち、金型関係で306百万円）を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
辻堂工場 (神奈川県 藤沢市)	日本	オイルシール 生産・試験 設備	1,897,755	258,382	972,854 (11)		198,024	3,327,016	119
三隅工場 (島根県浜 田市)	"	オイルシール 生産設備	355,950	284,387	273,768 (44)	29,261	79,568	1,022,936	161
白砂工場 (島根県浜 田市)	"	"	93,853	246,276	48,683 (12)		2,632	391,446	47
御殿場工場 (静岡県御 殿場市)	"	オイルシール、ブーツ 生産・試験 設備	326,933	734,516	794,850 (54)		73,548	1,929,848	151
本社 (神奈川県 藤沢市)	"	本社事務 及び販売	280,695	6,444	339,320 (4)	5,304	4,695	636,460	80

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 辻堂工場の「土地」には資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
スターン キーパー(株)	本社 (神奈川県 平塚市)	日本	船舶用 シール生 産設備	196,431	1,968	103,776 (0)		6,267	308,444	13
(株)トーイツ	本社 (島根県 益田市)	"	オイル シール生 産設備	236,001	68,672	119,070 (19)	2,328	15,560	441,633	163
ケーピー(株)	本社 (島根県 浜田市)	"	金属環生 産設備	438,458	81,633	()		18,897	538,989	53

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
AMERICAN KEEPER CORPORATION	米国 インディア ナ州	北米	ブーツ 生産設備	135,933	202,937	2,236 (60)		39,078	380,185	35
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ国 チョンブリ 県	東南 アジア	ブーツ・ オイル シール 生産設備	335,883	150,174	184,911 (22)	127,935	145,383	944,289	282

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

新技術棟建設をはじめとする辻堂地区整備事業に伴い、辻堂工場の建物及び構築物の取壊しを始めております。なお、これら建物及び構築物の期末帳簿価額は47百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,200,000
計	48,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,060,000	12,060,000	非上場	(注) 1、2
計	12,060,000	12,060,000		

(注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、以下のとおりとなっております。

(1) 株式の譲渡制限：株式を譲渡または取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(2) 次の各号に掲げる場合には、前項の承認があったものとみなす。

株主間の譲渡

当社の役員持株会および従業員持株会を譲受人とする譲渡

当社の役員または従業員を譲受人とする譲渡

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,800,000	12,060,000		693,000		209,437

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7		13		1	170	191	
所有株式数(単元)		1,622		1,828		21	8,545	12,016	44,000
所有株式数の割合(%)		13.5		15.2		0.2	71.1	100.0	

(注) 自己株式1,356,261株は、「個人その他」に1,356単元、「単元未満株式の状況」に261株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎徳之	神奈川県藤沢市	726	6.8
和田ヒロ子	神奈川県茅ヶ崎市	717	6.7
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1-3-17	539	5.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	519	4.9
株式会社奥野商会	東京都中央区銀座1-9-8	486	4.5
奥野亜朝	東京都品川区	446	4.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	381	3.6
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1-6-3	369	3.5
キーパー従業員持株会	神奈川県藤沢市辻堂神台2-4-36	317	3.0
高橋明美	東京都渋谷区	289	2.7
計		4,792	44.8

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,356,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,660,000	10,660	同上
単元未満株式	普通株式 44,000		同上
発行済株式総数	12,060,000		
総株主の議決権		10,660	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式261株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーパー(株)	神奈川県藤沢市辻堂神台 2-4-36	1,356,000		1,356,000	11.2
計		1,356,000		1,356,000	11.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年6月28日)での決議状況 (取得期間平成29年6月28日~平成29年12月31日)	200,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	199,992	33,998,640
残存授權株式の総数及び価額の総額	8	1,001,360
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	2.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	2.9

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,855	655,350
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,356,261		1,356,261	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度は中間配当として1株当たり3円、期末配当として1株当たり2円を実施し、年間5円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主権者に対し、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月24日 取締役会	32,112	3
平成30年6月27日 定時株主総会	21,407	2

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	由井 弘行	昭和26年6月11日	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成29年6月 キーパー株式会社入社 取締役品質保証部長 常務執行役員生産本部長 常務取締役生産本部長 代表取締役社長 代表取締役社長執行役員(現)	(注)2	72
代表取締役	専務執行役員 営業本部長 技術本部長	内田 晋	昭和30年8月5日	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月 平成22年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月 キーパー株式会社入社 取締役技術開発部長 執行役員技術本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION CEO 取締役技術本部長 ブルスキーパー(株)代表取締役(現) 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長・技術本部長 取締役専務執行役員営業本部長・技術本部長 代表取締役専務執行役員営業本部長・技術本部長(現)	(注)2	28
取締役	専務執行役員 管理本部長	林 芳治	昭和29年3月29日	昭和52年4月 平成16年6月 平成19年7月 平成22年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月 キーパー株式会社入社 取締役三隅工場長 執行役員経営管理室長 執行役員技術本部長 常務取締役技術本部長 常務取締役管理本部長 取締役常務執行役員管理本部長 取締役専務執行役員管理本部長(現)	(注)2	23
取締役	常務執行役員 生産本部長	杉山 秀樹	昭和31年4月15日	昭和55年12月 平成20年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 ダストキーパー株式会社入社 (平成12年1月合併、現：御殿場工場) AMERICAN KEEPER CORPORATION COO(現) 執行役員生産管理部長 執行役員生産本部長 取締役生産本部長 常務取締役生産本部長 取締役常務執行役員生産本部長(現)	(注)2	17
取締役	常務執行役員 管理副本部長	田中 宏	昭和32年1月3日	昭和54年4月 平成23年5月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月 商工組合中央金庫入庫 キーパー株式会社入社(経理部専任部長) 執行役員経理部長 執行役員管理副本部長兼経理部長 取締役執行役員管理副本部長兼経理部長 取締役常務執行役員管理副本部長兼経理部長(現)	(注)2	10
常勤 監査役		山崎 徳之	昭和35年1月5日	昭和57年4月 平成12年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 キーパー株式会社入社 取締役産機事業部長 取締役営業副本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION CEO 取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	726
監査役		奥野 亜男	昭和19年2月17日	昭和42年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成24年11月 平成23年6月 株式会社ヤナセ入社 株式会社ヤナセ自動車事業本部アフターセールス管理室長 株式会社ヤナセ拠点経営本部部長 合資会社奥野商会代表社員 株式会社奥野商会代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	166
監査役		成瀬 吉宏	昭和26年12月10日	昭和45年4月 平成19年11月 平成21年3月 平成27年4月 平成27年6月 NTN株式会社入社 NTN磐田製作所等速ジョイント工場長 株式会社NTN袋井製作所代表取締役社長 株式会社NTN袋井製作所顧問 当社監査役(現)	(注)3	
計						1,042

- (注) 1. 監査役奥野亜男、成瀬吉宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

提出会社の経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務遂行並びに経営監視の各機能を充実、強化して参ります。

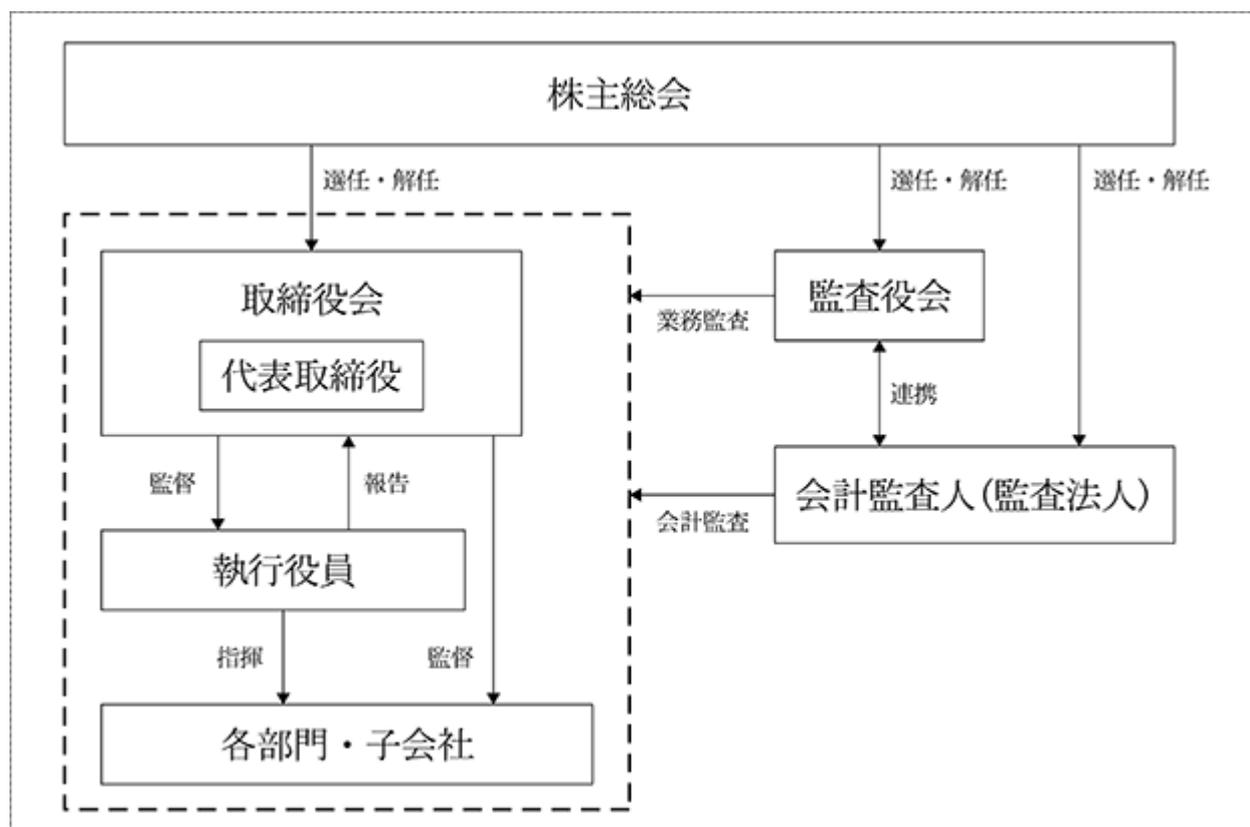
取締役会は経営方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、社長以下全取締役及び常勤監査役が出席する役員会を定期的を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力して参る所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<会社の機関の基本説明>

- ・当社は監査役会制度採用会社であります。
- ・取締役会は取締役全員が出席し経営の基本方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。現在社外取締役は採用しておりません。
- ・監査役会は監査役全員が出席し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど経営に法律上のコントロールが働くようにしております。
- ・また、労・使により構成される中央経営協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項に応じ説明・協議を行っております。



<機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の状況>

- ・取締役会は経営の基本方針その他の経営戦略の重要な事項を決定する機関として基本的には全監査役の出席の下、最低3ヶ月に1回は定期開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し安易な判断がなされないよう、業務執行状況を監督しております。
- ・取締役会以外に全取締役及び常勤監査役並びに各業務執行を担当する全執行役員が出席する役員会を毎月2回開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化、コンプライアンスの徹底を図り、迅速な経営判断に反映させております。

なお、当社は非公開会社であり社外監査役が過半数を占める監査役会による取締役会の監督が十分に機能しており、敢えて社外取締役を選任すべき必要性が存在しないため、社外取締役の選任には至っておりません。

- ・監査役は取締役からの聴取、重要書類の閲覧等だけでなく、高い頻度で取締役会、役員会及び各種社内会議などへも参加し経営の重要な場面において、取締役会の意思決定、取締役の業務遂行に関し能動的に監査することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られております。
- ・当企業グループ会社については統一的な法令順守とリスク管理に関する管理指針・基本方針・指導指針を整備しグループ内のコンプライアンス体制の確立を図っております。また、子会社・関連会社に対して当社より取締役あるいは監査役を派遣し経営を監視するとともに、当社監査役による調査・監査の実施も含めた内部統制システムの構築を図っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額89,790千円

監査役の年間報酬総額22,920千円(うち社外監査役9,120千円)

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役奥野亜男は、当社株式166,485株を保有する株主であります。

会計監査の状況

- ・会計監査人は半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野島透、秋田英明の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

監査補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

株主総会の決議の要件

当社は、株主総会の決議を適正かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、取締役会の決議により、株主への利益還元を機動的に実施できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,858	2,968,977
受取手形及び売掛金	3,434,327	5 3,618,284
電子記録債権	2,625,610	5 1,670,708
商品及び製品	1,208,602	1,224,248
仕掛品	271,827	250,678
原材料及び貯蔵品	203,427	208,704
繰延税金資産	120,761	142,094
その他	325,406	370,019
貸倒引当金	3,700	4,263
流動資産合計	11,019,121	10,449,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,320,513	9,687,248
減価償却累計額	5,228,450	5,389,351
建物及び構築物(純額)	3,4 2,092,062	3,4 4,297,897
機械装置及び運搬具	11,675,138	11,938,001
減価償却累計額	9,852,484	9,902,607
機械装置及び運搬具(純額)	3,4 1,822,654	3,4 2,035,394
工具、器具及び備品	6,829,705	7,012,219
減価償却累計額	6,455,885	6,642,959
工具、器具及び備品(純額)	373,820	369,259
土地	3 2,789,965	3 2,839,472
リース資産	247,352	241,420
減価償却累計額	85,034	76,589
リース資産(純額)	162,318	164,830
建設仮勘定	476,894	214,580
有形固定資産合計	7,717,715	9,921,434
無形固定資産		
投資その他の資産	41,917	24,670
投資有価証券	1 2,507,936	1 2,541,549
出資金	12,431	12,886
繰延税金資産	13,780	4,494
その他	25,366	21,028
貸倒引当金	123	-
投資その他の資産合計	2,559,392	2,579,959
固定資産合計	10,319,025	12,526,064
資産合計	21,338,146	22,975,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,852,367	1,846,108
電子記録債務	1,912,860	2,086,229
短期借入金	³ 1,958,927	³ 1,815,437
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,116,634	³ 986,420
リース債務	47,825	50,683
未払法人税等	56,143	41,885
未払消費税等	29,040	13,769
賞与引当金	289,578	327,453
資産除去債務	77,508	30,310
その他	1,166,653	1,467,196
流動負債合計	8,507,537	8,665,494
固定負債		
長期借入金	³ 2,266,495	³ 3,595,292
リース債務	114,898	109,216
資産除去債務	23,780	360
繰延税金負債	240,451	219,535
退職給付に係る負債	2,161,343	2,042,645
その他	241,662	241,662
固定負債合計	5,048,630	6,208,712
負債合計	13,556,168	14,874,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金	317,033	317,033
利益剰余金	5,704,880	6,071,545
自己株式	200,055	234,709
株主資本合計	6,514,859	6,846,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,368	737,969
為替換算調整勘定	6,109	47,083
退職給付に係る調整累計額	214,023	156,159
その他の包括利益累計額合計	983,281	941,212
非支配株主持分	283,836	313,228
純資産合計	7,781,977	8,101,310
負債純資産合計	21,338,146	22,975,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	18,593,715	19,103,103
売上原価	4 15,630,188	4 16,347,051
売上総利益	2,963,526	2,756,052
販売費及び一般管理費		
販売費	1,671,710	1,654,785
一般管理費	652,501	683,682
販売費及び一般管理費合計	1 2,324,212	1 2,338,467
営業利益	639,314	417,584
営業外収益		
受取利息	813	728
受取配当金	43,297	46,005
持分法による投資利益	82,278	75,985
作業くず売却益	12,465	22,593
その他	63,200	56,222
営業外収益合計	202,055	201,535
営業外費用		
支払利息	55,042	52,981
為替差損	44,573	13,270
その他	7,251	8,101
営業外費用合計	106,868	74,352
経常利益	734,501	544,767
特別利益		
固定資産売却益	2 15,499	2 8,291
受取保険金	57,549	-
特別利益合計	73,048	8,291
特別損失		
固定資産処分損	3 114,385	3 13,552
土壌対策費用	1,153	-
設備移転費用	22,028	-
その他	38,394	-
特別損失合計	175,961	13,552
税金等調整前当期純利益	631,589	539,506
法人税、住民税及び事業税	90,753	88,782
法人税等調整額	31,113	8,186
法人税等合計	121,866	96,968
当期純利益	509,722	442,537
非支配株主に帰属する当期純利益	33,959	11,038
親会社株主に帰属する当期純利益	475,762	431,499

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	509,722	442,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,745	37,398
為替換算調整勘定	44,485	25,790
退職給付に係る調整額	61,092	57,863
持分法適用会社に対する持分相当額	13,291	45,756
その他の包括利益合計	161,876	23,715
包括利益	671,598	418,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645,654	389,429
非支配株主に係る包括利益	25,944	29,392

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	317,033	5,273,150	165,983	6,117,201
当期変動額					
剰余金の配当			44,032		44,032
親会社株主に帰属する当期純利益			475,762		475,762
自己株式の取得				34,072	34,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			431,730	34,072	397,658
当期末残高	693,000	317,033	5,704,880	200,055	6,514,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,622	43,651	275,116	813,389	257,892	7,188,483
当期変動額						
剰余金の配当						44,032
親会社株主に帰属する当期純利益						475,762
自己株式の取得						34,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,745	49,760	61,092	169,892	25,944	195,836
当期変動額合計	280,745	49,760	61,092	169,892	25,944	593,494
当期末残高	775,368	6,109	214,023	983,281	283,836	7,781,977

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	317,033	5,704,880	200,055	6,514,859
当期変動額					
剰余金の配当			64,835		64,835
親会社株主に帰属する当期純利益			431,499		431,499
自己株式の取得				34,653	34,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			366,664	34,653	332,010
当期末残高	693,000	317,033	6,071,545	234,709	6,846,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775,368	6,109	214,023	983,281	283,836	7,781,977
当期変動額						
剰余金の配当						64,835
親会社株主に帰属する当期純利益						431,499
自己株式の取得						34,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,398	53,192	57,863	42,069	29,392	12,677
当期変動額合計	37,398	53,192	57,863	42,069	29,392	319,333
当期末残高	737,969	47,083	156,159	941,212	313,228	8,101,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	631,589	539,506
減価償却費	1,088,579	1,128,039
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	208,989	202,769
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,170	37,874
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,422	549
受取利息及び受取配当金	44,111	46,733
受取保険金	57,549	-
支払利息	55,042	52,981
持分法による投資損益 (は益)	82,278	75,985
固定資産売却損益 (は益)	15,499	8,291
固定資産処分損益 (は益)	124,940	13,552
売上債権の増減額 (は増加)	355,474	779,743
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,237	1,206
未払金の増減額 (は減少)	29,587	201,543
仕入債務の増減額 (は減少)	286,922	167,888
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,789	15,270
その他	67,880	1,180
小計	1,337,900	2,572,602
利息及び配当金の受取額	83,589	85,682
利息の支払額	54,406	52,876
保険金の受取額	57,549	-
法人税等の支払額	89,510	119,025
法人税等の還付額	32,810	16,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,931	2,503,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,082,017	1,839,967
定期預金の払戻による収入	2,553,017	2,032,000
有形固定資産の取得による支出	1,696,053	3,076,941
有形固定資産の売却による収入	35,383	48,300
有形固定資産の売却に係る手付金収入	182,500	-
無形固定資産の取得による支出	-	875
投資有価証券の取得による支出	3,544	3,640
固定資産の除却による支出	70,145	-
資産除去債務の履行による支出	267,860	220,560
その他	1,670	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347,052	3,057,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,000	150,000
長期借入れによる収入	1,776,530	2,396,800
長期借入金の返済による支出	1,049,524	1,210,976
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	34,072	34,653
配当金の支払額	44,032	64,835
その他	44,475	54,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,573	882,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,968	232
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,662	328,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,521	1,591,858
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,591,858	1 1,920,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

スターンキーパー(株)

AMERICAN KEEPER CORPORATION

SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.

(株)トーイツ

ケーピー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 4社

韓国キーパー(株)

台普工業股份有限公司

ブルスキーパー(株)

浜田工業(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMERICAN KEEPER CORPORATION及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

b 練生地以外の仕掛品

先入先出法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、在外子会社については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象...借入金、売掛金

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は12,465千円であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産売買契約締結に伴う土壌対策費用の見直しにより、当連結会計年度の期末時点における見積額が期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったため、見積もりの変更を行っております。この見積りの変更による増加額38,353千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	791,070千円	874,699千円

2 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式会社晃立 支払手形及び買掛金	844千円	157千円
株式会社今井 支払手形及び買掛金	27,521 "	36,475 "
計	28,366千円	36,633千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	643,310千円	407,378千円
機械装置及び運搬具	8,460 "	6,804 "
土地	207,240 "	207,240 "
計	859,011千円	621,422千円

上記建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及び土地のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	147,012千円	135,096千円
機械装置及び運搬具	2,531 "	2,108 "
土地	73,737 "	73,737 "
計	223,282千円	210,942千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	590,000千円	760,000千円
1年内返済予定の長期借入金	615,631 "	472,340 "
長期借入金	1,123,258 "	1,622,504 "
計	2,328,889千円	2,854,844千円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	85,620千円	69,068千円
長期借入金	132,794 "	128,686 "
計	218,414千円	197,754千円

4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	16,230千円	16,230千円
機械装置及び運搬具	13,280 "	13,056 "
計	29,510千円	29,286千円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	33,552千円
電子記録債権	-	10,601 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	650,086千円	568,469千円
賞与引当金繰入額	101,977 "	111,226 "
発送諸費	534,203 "	547,694 "
退職給付費用	21,510 "	21,697 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,246千円	6,934千円
工具、器具及び備品	499 "	1,356 "
土地	13,503 "	
その他	250 "	
計	15,499千円	8,291千円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	34,141千円	3,176千円
機械装置及び運搬具	2,721 "	2,944 "
工具、器具及び備品	3,132 "	906 "
ソフトウェア	55 "	
電話加入権		6,525千円
解体工事費用	74,335千円	
計	114,385千円	13,552千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	9,273千円	7,510千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	402,791千円	53,655千円
税効果調整前	402,791千円	53,655千円
税効果額	122,045 "	16,257 "
その他有価証券評価差額金	280,745千円	37,398千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44,485千円	25,790千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,276千円	11,879千円
組替調整額	87,303 "	71,138 "
税効果調整前	91,579千円	83,018千円
税効果額	30,486 "	25,154 "
退職給付に係る調整額	61,092千円	57,863千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13,291千円	45,756千円
その他の包括利益合計	161,876千円	23,715千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000			12,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	951,989	200,425		1,152,414

(変動事由の概要)

平成28年6月29日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 199,993株
 単元未満株式の買取り 432株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,216	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月25日 取締役会	普通株式	21,816	2	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,722	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000			12,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,152,414	203,847		1,356,261

(変動事由の概要)

平成29年6月28日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 199,992株
 単元未満株式の買取り 3,855株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,722	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月24日 取締役会	普通株式	32,112	3	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,407	2	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,832,858千円	2,968,977千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,241,000 "	1,048,967 "
現金及び現金同等物	1,591,858千円	1,920,010千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	198,338千円	38,353千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。

営業債務や借入金、リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,832,858	2,832,858	
(2) 受取手形及び売掛金	3,434,327	3,434,327	
(3) 電子記録債権	2,625,610	2,625,610	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,655,341	1,655,341	
資産計	10,548,136	10,548,136	
(1) 支払手形及び買掛金	1,852,367	1,852,367	
(2) 電子記録債務	1,912,860	1,912,860	
(3) 短期借入金	1,958,927	1,958,927	
(4) 長期借入金 (1)	3,383,129	3,388,872	5,742
(5) リース債務 (2)	162,724	159,679	3,044
負債計	9,270,008	9,272,706	2,697

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,968,977	2,968,977	
(2) 受取手形及び売掛金	3,618,284	3,618,284	
(3) 電子記録債権	1,670,708	1,670,708	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,605,325	1,605,325	
資産計	9,863,296	9,863,296	
(1) 支払手形及び買掛金	1,846,108	1,846,108	
(2) 電子記録債務	2,086,229	2,086,229	
(3) 短期借入金	1,815,437	1,815,437	
(4) 長期借入金 (1)	4,581,712	4,581,366	345
(5) リース債務 (2)	159,899	157,068	2,831
負債計	10,489,388	10,486,211	3,177

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

 其他有価証券

 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

 長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

 リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 (1)	61,523	61,523
関係会社株式 (1)	791,070	874,699
出資金 (2)	12,431	12,886
合計	865,026	949,109

- (1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,832,858			
受取手形及び売掛金	3,434,327			
電子記録債権	2,625,610			
合計	8,892,797			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,968,977			
受取手形及び売掛金	3,618,284			
電子記録債権	1,670,708			
合計	8,257,971			

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,958,927					
長期借入金	1,116,634	843,883	628,964	436,887	238,041	118,720
リース債務	47,825	40,324	34,730	27,256	12,587	
合計	3,123,387	884,207	663,694	464,143	250,628	118,720

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,815,437					
長期借入金	986,420	1,509,854	720,292	521,968	200,743	642,434
リース債務	50,683	45,094	37,517	22,445	4,158	
合計	2,852,540	1,554,949	757,809	544,414	204,901	642,434

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,655,341	581,351	1,073,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
合計	1,655,341	581,351	1,073,989

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額61,523千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当項目はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,605,325	584,992	1,020,333
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
合計	1,605,325	584,992	1,020,333

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額61,523千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当項目はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,180,059	3,097,329
勤務費用	118,319	114,139
利息費用	6,357	7,734
数理計算上の差異の発生額	313	24,451
退職給付の支払額	207,720	239,026
退職給付債務の期末残高	3,097,329	3,004,628

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	939,175	968,659
期待運用収益	4,695	4,843
数理計算上の差異の発生額	3,962	12,571
事業主からの拠出額	119,062	117,787
退職給付の支払額	90,311	105,380
年金資産の期末残高	968,659	998,481

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	37,868	32,673
退職給付費用	4,688	3,863
退職給付の支払額	535	1,092
その他	9,348	1,054
退職給付に係る負債の期末残高	32,673	36,498

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,097,329	3,004,628
年金資産	968,659	998,481
	2,128,669	2,006,146
非積立型制度の退職給付債務	32,673	36,498
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,161,343	2,042,645
退職給付に係る負債	2,161,343	2,042,645
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,161,343	2,042,645

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	118,319	114,139
利息費用	6,357	7,734
期待運用収益	4,695	4,843
数理計算上の差異の費用処理額	51,541	67,706
過去勤務費用の費用処理額	138,844	138,844
簡便法で計算した退職給付費用	4,688	3,863
その他	378	1,054
確定給付制度に係る退職給付費用	37,744	50,810

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	138,844	138,844
数理計算上の差異	47,265	55,826
合計	91,579	83,018

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	624,801	485,957
未認識数理計算上の差異	317,738	261,911
合計	307,063	224,045

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	67%	67%
株式	14%	15%
その他	19%	18%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2～0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	68,276	68,924
中小企業退職金共済制度への要拠出額	11,751	11,778

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,321千円	99,218千円
退職給付に係る負債	650,475 "	612,788 "
その他	179,123 "	156,990 "
繰延税金資産小計	917,920千円	868,997千円
評価性引当額	429,382 "	395,092 "
繰延税金資産合計	488,538千円	473,904千円
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	93,040千円	67,885千円
その他有価証券評価差額金	298,621 "	282,363 "
留保利益	34,836 "	49,498 "
特別償却準備金	78,284 "	63,550 "
固定資産圧縮記帳積立金	57,070 "	53,463 "
その他	32,593 "	30,089 "
繰延税金負債合計	594,446千円	546,851千円
繰延税金資産(負債)の純額	105,908千円	72,946千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	120,761千円	142,094千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,780 "	4,494 "
固定負債 - 繰延税金負債	240,451 "	219,535 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
留保利益	1.3%	2.7%
評価性引当額の増減額	8.6%	13.7%
税率差異	0.4%	0.4%
税額控除	0.3%	0.4%
在外子会社税率差異	0.2%	0.0%
その他	1.7%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%	18.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

土地の売却に伴う不動産売買契約に付されている環境基準に基づく土壌改良工事を行う義務に関して、除却費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は3年と見積もり、割引率は当該支出見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高		230,512		101,288
資産除去債務の履行による減少額		327,562		108,971
資産除去債務の見積り変更に伴う増加		198,338		38,353
期末残高		101,288		30,670

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入力可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等の生産・販売を行っており、国内においては当社及び国内子会社が、国外においては北米、東南アジア等の各地域等をAMERICAN KEEPER CORPORATION(北米)及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD(東南アジア)がそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,682,403	2,453,645	1,457,666	18,593,715		18,593,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102,914		242,715	1,345,629	1,345,629	
計	15,785,317	2,453,645	1,700,382	19,939,345	1,345,629	18,593,715
セグメント利益	312,590	168,662	114,637	595,891	43,423	639,314
セグメント資産	20,050,674	1,401,607	1,325,905	22,778,187	1,440,041	21,338,146
その他の項目						
減価償却費	929,248	49,661	123,272	1,102,181	13,603	1,088,579
持分法適用会社 への投資額	791,070			791,070		791,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,761,532	138,564	151,177	2,051,274	8,530	2,042,744

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額43,423千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,440,041千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,166,671	2,228,879	1,707,552	19,103,103		19,103,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,550		238,669	1,175,220	1,175,220	
計	16,103,222	2,228,879	1,946,222	20,278,324	1,175,220	19,103,103
セグメント利益	157,339	113,348	51,802	322,489	95,095	417,584
セグメント資産	21,329,183	1,284,188	1,675,852	24,289,225	1,313,707	22,975,517
その他の項目						
減価償却費	942,975	59,243	135,273	1,137,492	9,453	1,128,039
持分法適用会社 への投資額	874,699			874,699		874,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,153,129	59,320	104,560	3,317,010	5,336	3,311,674

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額95,095千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 1,313,707千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	6,803,693	6,389,192	4,560,243	840,587	18,593,715

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
14,238,874	2,464,828	1,491,192	398,819	18,593,715

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
6,383,709	390,699	943,306		7,717,715

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	2,575,917	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	7,036,828	6,269,864	4,872,306	924,105	19,103,103

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
14,629,651	2,242,465	1,830,539	400,447	19,103,103

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,596,960	380,185	944,289		9,921,434

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	2,504,890	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	浜田工業(株)	島根県浜田市	60,000	オイルシール、工業用ゴム製品の製造	(所有)直接43.3		当社半製品の製造	半製品の購入	1,333,546	前払金	62,562
										電子記録債務	255,434
										買掛金	120,776

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	浜田工業(株)	島根県浜田市	60,000	オイルシール、工業用ゴム製品の製造	(所有)直接43.3		当社半製品の製造	半製品の購入	1,235,925	前払金	57,899
										電子記録債務	235,226
										買掛金	102,222

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

半製品の購入については市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は台普工業股份有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計		715,555
固定資産合計		399,527
流動負債合計		367,061
固定負債合計		16,954
純資産合計		731,066
売上高		1,087,345
税引前当期純利益		168,330
当期純利益		136,673

(注) 台普工業股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	687円42銭	727円60銭
1株当たり当期純利益	43円24銭	39円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	475,762	431,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	475,762	431,499
期中平均株式数(株)	11,003,780	10,801,163

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、平成30年6月27日開催の株主総会において第三者割当による自己株式の処分を次のとおり行うことを決議いたしました。

- (1) 処分理由 安定株主確保のため
- (2) 処分株式数 当社普通株式 450,000株
- (3) 処分価額 1株につき170円
- (4) 処分価額の総額 76,500,000円
- (5) 処分期日 平成30年12月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,958,927	1,815,437	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,116,634	986,420	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	47,825	50,683		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,266,495	3,595,292	0.6	平成31.4.1～ 平成40.2.29
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,898	109,216		平成31.4.30～ 平成34.11.30
合計	5,504,781	6,557,049		

- (注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,509,854	720,292	521,968	200,743
リース債務	45,094	37,517	22,445	4,158

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,782	1,879,818
受取手形	186,821	⁴ 217,129
売掛金	³ 2,832,641	³ 2,898,075
電子記録債権	2,609,352	⁴ 1,654,140
商品及び製品	714,958	796,843
仕掛品	133,900	126,093
原材料及び貯蔵品	101,269	108,069
前払金	344,452	322,749
繰延税金資産	97,859	106,279
その他	³ 74,076	³ 125,733
流動資産合計	9,244,114	8,234,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,061,499	¹ 2,814,077
構築物	46,219	141,110
機械及び装置	1,234,583	1,514,787
車両運搬具	17,202	15,220
工具、器具及び備品	206,326	208,020
土地	¹ 2,391,125	¹ 2,429,478
リース資産	38,668	34,566
建設仮勘定	394,205	150,448
有形固定資産合計	5,389,830	7,307,709
無形固定資産	38,679	21,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,865	1,666,849
関係会社株式	1,183,763	1,183,763
出資金	11,421	11,876
その他	13,135	7,833
貸倒引当金	123	-
投資その他の資産合計	2,925,062	2,870,323
固定資産合計	8,353,572	10,199,964
資産合計	17,597,687	18,434,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	598,669	626,253
買掛金	3 1,071,883	3 1,026,695
電子記録債務	3 2,605,664	3 2,803,041
短期借入金	1 1,560,000	1 1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	1 848,999	1 699,804
リース債務	19,921	16,505
資産除去債務	77,508	30,310
未払金	3 370,479	3 534,833
未払費用	190,896	206,732
未払法人税等	-	13,900
賞与引当金	245,788	270,700
その他	388,739	347,528
流動負債合計	7,978,549	7,986,305
固定負債		
長期借入金	1 1,884,065	1 2,881,336
リース債務	27,497	28,375
長期未払金	59,162	59,162
長期前受金	182,500	182,500
資産除去債務	23,780	360
退職給付引当金	2,435,733	2,230,192
繰延税金負債	101,969	74,442
固定負債合計	4,714,707	5,456,368
負債合計	12,693,256	13,442,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金		
資本準備金	209,437	209,437
資本剰余金合計	209,437	209,437
利益剰余金		
利益準備金	173,250	173,250
その他利益剰余金		
特別償却準備金	175,321	143,088
固定資産圧縮積立金	99,375	93,574
別途積立金	1,100,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,878,734	1,976,609
利益剰余金合計	3,426,680	3,586,523
自己株式	200,055	234,709
株主資本合計	4,129,063	4,254,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775,368	737,969
評価・換算差額等合計	775,368	737,969
純資産合計	4,904,431	4,992,221
負債純資産合計	17,597,687	18,434,895

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	4	15,378,946	4	15,824,509
売上原価	4	13,363,957	4	13,943,734
売上総利益		2,014,989		1,880,774
販売費及び一般管理費	1,4	1,835,334	1,4	1,860,028
営業利益		179,654		20,745
営業外収益				
受取利息及び配当金	4	117,965	4	107,227
受取ロイヤリティー	4	58,089	4	82,589
その他	4	71,876	4	52,977
営業外収益合計		247,931		242,794
営業外費用				
支払利息		29,701		22,561
為替差損		-		1,203
その他		5,425		3,490
営業外費用合計		35,127		27,255
経常利益		392,459		236,284
特別利益				
固定資産売却益	2	14,521	2	1,385
抱合せ株式消滅差益		788,907		-
受取保険金		57,549		-
特別利益合計		860,978		1,385
特別損失				
固定資産処分損	3	112,260	3	8,899
合併に伴う未実現利益修正損		63,082		-
土壌対策費用		1,153		-
その他		47,412		-
特別損失合計		223,909		8,899
税引前当期純利益		1,029,527		228,769
法人税、住民税及び事業税		19,676		23,780
法人税等調整額		846		19,688
法人税等合計		20,523		4,091
当期純利益		1,009,004		224,677

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	127,462	106,155	1,000,000	1,054,840	2,461,708
当期変動額									
剰余金の配当								44,032	44,032
特別償却準備金の積立					77,677			77,677	
特別償却準備金の取崩					29,819			29,819	
固定資産圧縮積立金の取崩						6,780		6,780	
別途積立金の積立							100,000	100,000	
当期純利益								1,009,004	1,009,004
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					47,858	6,780	100,000	823,894	964,972
当期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	175,321	99,375	1,100,000	1,878,734	3,426,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165,983	3,198,162	494,622	494,622	3,692,785
当期変動額					
剰余金の配当		44,032			44,032
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		1,009,004			1,009,004
自己株式の取得	34,072	34,072			34,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			280,745	280,745	280,745
当期変動額合計	34,072	930,900	280,745	280,745	1,211,645
当期末残高	200,055	4,129,063	775,368	775,368	4,904,431

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	175,321	99,375	1,100,000	1,878,734	3,426,680
当期変動額									
剰余金の配当								64,835	64,835
特別償却準備金の積立					12,918			12,918	
特別償却準備金の取崩					45,150			45,150	
固定資産圧縮積立金の取崩						5,800		5,800	
別途積立金の積立							100,000	100,000	
当期純利益								224,677	224,677
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					32,232	5,800	100,000	97,875	159,842
当期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	143,088	93,574	1,200,000	1,976,609	3,586,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,055	4,129,063	775,368	775,368	4,904,431
当期変動額					
剰余金の配当		64,835			64,835
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		224,677			224,677
自己株式の取得	34,653	34,653			34,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,398	37,398	37,398
当期変動額合計	34,653	125,188	37,398	37,398	87,790
当期末残高	234,709	4,254,251	737,969	737,969	4,992,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

練生地以外の仕掛品

先入先出法

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象...借入金、売掛金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当している場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、不動産売買契約締結に伴う土壌対策費用の見直しにより、当事業年度の期末時点における見積額が期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったため、見積もりの変更を行っております。この見積りの変更による増加額38,353千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	203,327千円	191,672千円
土地	88,285 "	88,285 "
計	291,613千円	279,958千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	590,000千円	760,000千円
一年内返済長期借入金	498,991 "	403,272 "
長期借入金	990,464 "	1,493,818 "
計	2,079,455千円	2,657,090千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
AMERICAN KEEPER CORPORATION	56,100千円	53,135千円
ケーピー株式会社	31,020 "	
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.	515,080 "	510,000千円
株式会社今井	27,521 "	36,475 "
株式会社晃立	844 "	157 "
計	630,566千円	599,768千円

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	352,191千円	318,639千円
短期金銭債務	1,753,543 "	1,730,831 "

4 事業年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	31,172千円
電子記録債権	-	10,601 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送諸費	497,117千円	512,385千円
給与	476,449 "	399,347 "
賞与引当金繰入額	86,843 "	98,908 "
退職給付費用	18,999 "	20,595 "
減価償却費	45,146 "	43,190 "
代納手数料	216,418 "	215,891 "
おおよその割合		
販売費	65%	65%
一般管理費	35 "	35 "

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	268千円	28千円
工具、器具及び備品	499 "	1,356 "
土地	13,503 "	
その他	250 "	
計	14,521千円	1,385千円

3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	34,141千円	286千円
機械装置	2,668 "	1,888 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	1,115 "	579 "
解体工事費用	74,335 "	
電話加入権		6,145千円
計	112,260千円	8,899千円

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,401,788千円	1,359,196千円
仕入高	5,458,823 "	5,429,379 "
その他の営業取引高	31 "	
営業取引以外の取引高	140,632 "	162,734 千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式926,386千円、関連会社株式257,377千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式926,386千円、関連会社株式257,377千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,965千円	82,022千円
退職給付引当金	738,558 "	675,748 "
関係会社株式評価損	187,274 "	187,274 "
繰越欠損金	63,393 "	52,488 "
その他	92,650 "	81,122 "
繰延税金資産小計	1,156,842千円	1,078,654千円
評価性引当額	710,106 "	650,252 "
繰延税金資産合計	446,735千円	428,402千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	298,621千円	282,363千円
固定資産圧縮積立金	43,230 "	40,678 "
特別償却準備金	76,399 "	62,203 "
その他	32,593 "	11,318 "
繰延税金負債合計	450,845千円	396,565千円
繰延税金資産の純額	4,109千円	31,836千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.0%
外国源泉税	1.6%	5.0%
受取配当金の益金不算入額	2.3%	9.1%
住民税均等割等	0.3%	1.3%
評価性引当額の増減額	4.9%	26.2%
過年度法人税等		0.4%
抱合せ株式消滅差益	23.4%	
税額控除		0.3%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	1.8%

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、平成30年6月27日開催の株主総会において第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本精工(株)	317,382	452,587
		N T N(株)	574,763	255,195
		日産自動車(株)	273,200	301,612
		(株)マキタ	42,362	220,282
		S M C(株)	3,200	137,824
		スルガ銀行(株)	42,000	61,698
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	116,950	81,514
		(株)やまびこ	46,223	64,297
		(株)商工組合中央金庫	420,000	58,423
		(株)みずほフィナンシャルグループ	106,710	20,424
		(株)山陰合同銀行	10,500	9,891
		その他(2銘柄)	62,000	3,100
計			2,015,291	1,666,849

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,061,499	1,854,596	175	101,841	2,814,077	3,770,275
	構築物	46,219	100,518	110	5,516	141,110	535,882
	機械及び装置	1,234,583	631,471	1,888	349,379	1,514,787	7,747,355
	車両運搬具	17,202	6,783	0	8,766	15,220	52,389
	工具、器具及び備品	206,326	348,780	1,123	345,963	208,020	6,171,026
	土地	2,391,125	38,353			2,429,478	
	リース資産	38,668	14,353		18,454	34,566	31,885
	建設仮勘定	394,205	2,987,298	3,231,055		150,448	
	計	5,389,830	5,982,155	3,234,353	829,922	7,307,709	18,308,814
無形固定資産	リース資産	5,045	5,356		3,825	6,576	
	その他	33,633	2,062	6,145	14,196	15,354	
	計	38,679	7,419	6,145	18,022	21,931	

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	技術棟	1,752,776千円
機械装置	技術棟動力設備工事	79,412千円
工具器具備品	金型	304,673千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	245,788	270,700	245,788	270,700
貸倒引当金	123		123	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券を不発行としているので、該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第98期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。